

平成 22 年 4 月 19 日

民主党 成長・地域戦略研究会 御中

参議院議員 辻 泰弘

民主党 2010 マニフェストに対する政策提言

「成長・地域戦略」の「政策理念」として、以下の文案を提起させていただきます。

よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

○成長・地域戦略

～ デフレを克服し、成長を促す戦略 ～

I 政策理念

90 年代初頭のバブル崩壊から 20 年近くが経過したが、今なお日本経済は、暗いトンネルの中から抜け出せない状況にある。特に、2008 年秋の「リーマン・ショック」をきっかけとした景気の悪化により 30 兆円にも上る需要不足が発生する中で、物価の低下を伴うデフレ状態が続き、厳しい雇用・所得環境の下で消費は伸び悩み、企業の投資意欲は衰え、景気実感に近い名目成長率のマイナスが続いている。

このため、名目成長率の動きに左右される税収も大幅に低下し、25 年前の水準にまで落ち込んだ結果、国債発行額が税収を上回り、国債依存度は約 50%にまで膨み、金融・経済の大きなリスク要因ともなっている。経済・財政の良好な環境の回復は、国民生活の安定・向上の大前提であり、現下の深刻なデフレの克服こそが、政府・与党に課せられた内政上の最大の課題である。

この経済成長と財政健全化の両立は、前政権において採用されてきた供給サイドに片寄った政策運営によっては到底達成されるものではなく、民主党が「生活第一」として強く掲げてきた需要サイドに大きな重点をおいた、需要と供給の両面からの経済・財政政策を強力に推進していくことによってこそなし得るものである。

このような見地から、民主党は、行財政改革の継続的な断行、「中期財政フレーム」に基づく中期的な財政運営を行うとともに、新たな成長戦略を打ち立て、その具体策を積極的に実行し、もって経済の回復、財政の再建、産業の再生、技術革新の進展、地域の活性化、環境の保全、社会保障のセイフティーネット機能強化、国民生活の安定など、「人間のための経済社会」を実現するため、以下の諸政策を推進する。

(注)「人間のための経済社会」は政府の「新成長戦略」の用語。